

平成 16 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社ライブドア
コード番号 4753

上場取引所 マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://corp.livedoor.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼最高経営責任者 氏名 堀江 貴文

問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者

氏名 宮内 亮治 TEL (03)5788-4753

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 16 年 3 月中間期の業績(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 3 月中間期	4,895	21.6	461	1,673.1	478	-
平成 15 年 3 月中間期	4,026	224.9	26	67.3	27	-
平成 15 年 9 月期	7,856	97.4	548	28.0	394	44.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
平成 16 年 3 月中間期	177	-	3.41
平成 15 年 3 月中間期	210	-	4,906.62
平成 15 年 9 月期	357	6.6	826.17

(注) 期中平均株式数 平成 16 年 3 月中間期 51,917,040 株 平成 15 年 3 月中間期 42,917 株 平成 15 年 9 月期 432,155 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成 16 年 3 月中間期	0	0	0	0
平成 15 年 3 月中間期	0	0	0	0
平成 15 年 9 月期	0	0	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 3 月中間期	29,148	13,941	47.8	257.49
平成 15 年 3 月中間期	10,294	6,313	61.3	145,513.07
平成 15 年 9 月期	15,467	11,812	76.4	15,968.95

(注) 期末発行済株式数 平成 16 年 3 月中間 54,146,533.48 株 平成 15 年 3 月中間 43,392.98 株 平成 15 年 9 月期 436,057.30 株
期末自己株式数 平成 16 年 3 月中間 3,060 株 平成 15 年 3 月中間 3.05 株 平成 15 年 9 月期 30.50 株

2. 16 年 9 月期の業績予想(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	9,170 百万円	1,364 百万円	777 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円29銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料(P.5~6)の「通期の業績見通し」を参照して下さい。なお、1株あたり予想当期純利益の算出につきましては、平成 16 年 4 月 22 日に払込の公募増資(6,000,000株)及び平成 16 年 8 月 20 日に効力発生の株式分割(1:10)による発行済株式総数の増加を考慮しております。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間 (平成16年3月31日現在)		前中間会計期間 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
		(資産の部)					
1	流動資産	5,351,373		1,943,229		6,576,118	
2	現金及び預り金	-		378		3,539	
3	受取掛手形	2,247,118		2,369,658		2,431,476	
4	有価証券	61,748		59,292		60,226	
5	短期貸付	93,876		783,876		1,083,876	
6	たな卸資産	1,034,853		576,410		193,374	
7	立替金	118,596		266,005		174,441	
8	未収入金	1,013,768		6,432		1,005,262	
9	繰延税金資産	86,203		128,198		75,754	
10	その他の引当金	192,580		104,485		76,935	
11	貸倒引当金	1,997		5,391		5,877	
	流動資産合計	10,198,123	35.0	6,232,576	60.5	11,675,128	75.5
1	有形固定資産	102,896	0.4	229,135	2.2	221,362	1.4
2	無形固定資産	925,467		127,000		1,220,316	
(1)	営業用の資産	34,240		48,479		57,817	
(2)	その他の資産	959,707	3.3	175,479	1.7	1,278,133	8.3
3	投資その他の資産	2,300,068		50,068		709,818	
(1)	投資有価証券	13,115,462		2,775,642		1,226,001	
(2)	関係会社株	1,653,717		357,990		150,631	
(3)	出資	752,766		473,820		174,571	
(4)	その他の資産	17,822,013	61.1	3,657,520	35.5	2,261,022	14.6
	固定資産合計	18,884,617	64.8	4,062,135	39.5	3,760,518	24.3
	繰延資産	66,152	0.2	-	-	31,754	0.2
	資産合計	29,148,893	100.0	10,294,712	100.0	15,467,402	100.0

科目	期別	当中間会計期間 (平成16年3月31日現在)		前中間会計期間 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
		(負債の部)					
1	流動負債	1,021,118		1,769,376		208,208	
2	短期借入金	9,541,182		-		-	
3	一年内返済予定長期借入金	316,000		556,000		562,470	
4	一年内償還予定社債	500,000		-		200,000	
5	未払金	9,993		315		60,554	
6	未払費用	981,903		164,956		327,461	
7	未払法人税	36,096		6,587		159,923	
8	前受り金	68,426		74,839		71,134	
9	預り金	24,208		18,794		52,766	
10	賞与引当金	111,997		93,499		23,115	
11	返品調整引当金	35,396		3,599		54,887	
12	その他の引当金	71,992		27,941		7,168	
	流動負債合計	12,718,315	43.6	2,715,910	26.4	1,727,690	11.2
1	長期借入金	239,000		1,265,000		1,000,780	
2	社債	2,250,000		-		800,000	
3	繰延税金負債	-		-		126,834	
	固定負債合計	2,489,000	8.5	1,265,000	12.3	1,927,614	12.5
	負債合計	15,207,315	52.2	3,980,910	38.7	3,655,304	23.6
	(資本の部)						
5	資本金	5,794,142	19.9	2,222,232	21.6	2,231,224	14.4
6	新株引当金	-	-	-	-	4,848,720	31.3
1	資本剰余金	3,817,539		571,291		584,132	
2	その他の資本剰余金	3,848		-		-	
(1)	合併差益	3,326,975		3,326,975		3,326,975	
(2)	資本金及び資本準備金減少差益	3,330,824		3,326,975		3,326,975	
	資本剰余金合計	7,148,364	24.5	3,898,267	37.9	3,911,108	25.3
1	中間(当期)未処分利益	999,475		254,743		822,353	
	利益剰余金合計	999,475	3.4	254,743	2.5	822,353	5.3
	自己株式	1,308	0.0	1,308	0.0	1,308	0.0
	その他の有価証券差額	905	0.0	60,132	0.6	-	-
	資本合計	13,941,578	47.8	6,313,802	61.3	11,812,097	76.4
	負債・資本合計	29,148,893	100.0	10,294,712	100.0	15,467,402	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日		自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高	5	4,895,909	100.0	4,026,013	100.0	7,856,457	100.0
売上原価		3,304,959	67.5	3,153,261	78.3	5,308,240	67.6
売上総利益		1,590,950	32.5	872,752	21.7	2,548,216	32.4
販売費及び一般管理費	5	1,129,931	23.1	846,271	21.0	2,000,129	25.5
営業利益		461,019	9.4	26,480	0.7	548,087	7.0
営業外収益	1	326,496	6.7	9,457	0.2	15,070	0.2
営業外費用	2	308,804	6.3	63,686	1.6	168,263	2.1
経常利益又は損失()		478,710	9.8	27,748	0.7	394,893	5.0
特別利益	3	428,524	8.8	5,556	0.1	604,423	7.7
特別損失	4	1,090,401	22.3	314,145	7.8	364,046	4.6
税引前中間(当期)純利益 又は純損失()		183,165	3.7	336,337	8.4	635,270	8.1
法人税、住民税及び事業税		9,021		1,900		132,339	
法人税等調整額		351,266	7.4	127,660	3.1	145,898	3.5
中間(当期)純利益 又は純損失()		177,121	3.6	210,577	5.2	357,032	4.6
前期繰越利益		822,353		465,321		465,321	
中間(当期)未処分利益		999,475		254,743		822,353	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第9期 中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会 社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は総平均法により 算出) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会 社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会 社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価 差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は総平均法によ り算出) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価 基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 商 品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 商 品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左	(1) 商 品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却方法	(1)有形固定資産 定率法によっておりま す。なお耐用年数は、以 下の通りです。 建物...15年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...4～8 年 (2)無形固定資産 定額法によっておりま す。但し、ソフトウェア (自社利用分) につい ては、社内における利用可 能期間 (5年) に基づく定 額法によっております。 営業権については、投資 の効果が及ぶ期間 (5年) で均等償却しておりま す。	(1)有形固定資産 定率法によっておりま す。なお耐用年数は、以 下の通りです。 建物...15年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...2～6 年 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 定率法によっておりま す。なお耐用年数は、以 下の通りです。 建物...15年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...2～8 年 (2)無形固定資産 同左

期 別 項 目	第 9 期 中間会計期間 自平成 1 5 年 1 0 月 1 日 至平成 1 6 年 3 月 3 1 日	第 8 期 中間会計期間 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 3 月 3 1 日	前事業年度 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 9 月 3 0 日
4・固定資産の減価償却方法			(会計方針の変更) 従来、営業権は発生時に特別損失として全額費用処理しておりましたが、当期において取得した営業権の金額が多額になり金額的重要性が増加したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果が及ぶ期間(5年)で販売費及び一般管理費として均等償却する方法に変更いたしました。 この変更により従来の方法と比べ、税引前当期純利益は1,220,316千円多く計上されており、営業利益、経常利益は148,510千円少なく計上しております。なお、未償却残高は、無形固定資産の「営業権」として独立掲記しております
5・繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)社債発行費 3年間で均等償却しております。	(1)新株発行費 同左 (2)社債発行費 -	(1)新株発行費 同左 (2)社債発行費 3年間で均等償却しております。
6・引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当中間会計期間の負担に属する支給見込額を計上しております。 (3)返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備える為、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)返品調整引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)返品調整引当金 同左

期 別 項 目	第9期 中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
7. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建て資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。		外貨建て資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (通貨スワップ取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (通貨スワップ取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

期 別 項 目	第 9 期 中間会計期間 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	第 8 期 中間会計期間 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	前事業年度 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日
10. その他中間期財務諸表作成のための基本となる事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金の会計処理 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

第 9 期 中間会計期間 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	第 8 期 中間会計期間 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
(中間貸借対照表)	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」として一括掲記しておりました「短期貸付金」は資産総額の100分の5超となったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「短期貸付金」の金額は20,000千円であります。</p>

(追加情報)

<p>第9期 中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日</p>	<p>第8期 中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日</p>	<p>前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日</p>
	<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>-</p>	<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度における影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第9期 中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日																																	
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 61,005 千円</p> <p>2 担保資産 関係会社株式のうち6,740,015千円については、短期借入金6,442,881千円の担保のため差入れております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース偶発債務会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジー(株)</td> <td>91,851千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>イーエックス コミュニケーションズ(株)</td> <td>2,598千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,449千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 関係会社に対する資産・負債 短期貸付金 93,876千円 売掛金 96,271千円 立替金 41,927千円 未収入金 18,060千円 前払金 3,000千円 未払費用 574,313千円</p> <p>5 授權株式数及び発行済株式数 授權株式数 普通株式 156,804,000株 発行済株式数 普通株式 54,146,533.48株</p> <p>6</p>	保証先	金額	内容	プロジー(株)	91,851千円	リース債務	イーエックス コミュニケーションズ(株)	2,598千円	リース債務	合計	94,449千円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,341 千円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビットキャット(株)</td> <td>5,742千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ビットキャット コミュニケーションズ(株)</td> <td>19,522千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,265千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p>	保証先	金額	内容	ビットキャット(株)	5,742千円	リース債務	ビットキャット コミュニケーションズ(株)	19,522千円	リース債務	合計	25,265千円		<p>1</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース偶発債務会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジー(株)</td> <td>18,620千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,620千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 関係会社に対する資産・負債 短期貸付金 1,083,876千円 売掛金 93,176千円 立替金 116,590千円 未収入金 735千円 前払金 3,000千円 未払費用 73,137千円</p> <p>5 授權株式数及び発行済株式数 授權株式数 普通株式 1,568,040株 発行済株式数 普通株式 436,087.80株</p> <p>6 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は平成15年9月30日を払込期日とし、翌平成15年10月1日に資本増加となる新株式80,000株の発行に関するものであり、うち2,424,400千円を資本金に、2,424,320千円を資本準備金に繰り入れております。</p>	保証先	金額	内容	プロジー(株)	18,620千円	リース債務	計	18,620千円	
保証先	金額	内容																																	
プロジー(株)	91,851千円	リース債務																																	
イーエックス コミュニケーションズ(株)	2,598千円	リース債務																																	
合計	94,449千円																																		
保証先	金額	内容																																	
ビットキャット(株)	5,742千円	リース債務																																	
ビットキャット コミュニケーションズ(株)	19,522千円	リース債務																																	
合計	25,265千円																																		
保証先	金額	内容																																	
プロジー(株)	18,620千円	リース債務																																	
計	18,620千円																																		

<p>第9期 中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日</p>	<p>第8期 中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日</p>	<p>前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日</p>												
<p>7 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="212 611 547 745"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>8 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 3,060 株であります。</p>	コミットメント ラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	-千円	<p>7</p> <p>8</p>	<p>7 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1074 611 1409 745"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>8 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 30.50 株であります。</p>	コミットメント ラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高		差引額	1,000,000千円
コミットメント ラインの総額	1,000,000千円													
借入実行残高	1,000,000千円													
差引額	-千円													
コミットメント ラインの総額	1,000,000千円													
借入実行残高														
差引額	1,000,000千円													

(中間損益計算書関係)

第9期 中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 24,045千円 受取配当金 300,000千円 雑収入 2,451千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 34,909千円 支払手数料 188,505千円 組合費用 23,957千円 為替換算差損 1,381千円 繰延資産償却 15,901千円 新株発行費 44,127千円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益 41,091千円 貸倒引当金戻入 141,253千円 関係会社株式売却益 246,179千円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>関係会社株式評価損 617,908千円 営業権償却 179,255千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,670千円 無形固定資産 9,730千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 714千円 有価証券売却益 11千円 雑収入 8,731千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 13,626千円 支払手数料 23,347千円 組合費用 10,307千円 為替換算差損 12,942千円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益 2,732千円 貸倒引当金戻入 1,716千円 投資有価証券売却益 1,107千円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 174,800千円 買収関連手数料 10,412千円 契約変更違約金 54,202千円 貸倒引当金繰入額 72,697千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,890千円 無形固定資産 47千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,570千円 有価証券売却益 956千円 雑収入 11,542千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 35,378千円 新株発行費 4,493千円 組合費用 16,999千円 支払手数料 63,784千円 為替差損 30,625千円 社債発行費償却 13,507千円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 599,939千円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却損 24,685千円 投資有価証券評価損 174,800千円 買収関連手数料 20,061千円 契約変更違約金 69,559千円 貸倒引当金繰入額 72,697千円</p> <p>5</p>

(リース取引関係)

第9期 中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日																																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 (単位：千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 (単位：千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額 (単位：千円)																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>313,364</td> <td>69,092</td> <td>244,271</td> </tr> <tr> <td>機 械 及び装置</td> <td>114,311</td> <td>45,055</td> <td>69,256</td> </tr> <tr> <td>建物付属 設 備</td> <td>343,153</td> <td>171,576</td> <td>171,576</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>11,395</td> <td>2,510</td> <td>8,884</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>782,224</td> <td>288,235</td> <td>493,989</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計 相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	313,364	69,092	244,271	機 械 及び装置	114,311	45,055	69,256	建物付属 設 備	343,153	171,576	171,576	そ の 他	11,395	2,510	8,884	合 計	782,224	288,235	493,989	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>145,744</td> <td>33,190</td> <td>112,554</td> </tr> <tr> <td>建物付属 設 備</td> <td>343,154</td> <td>57,192</td> <td>285,961</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>11,395</td> <td>1,287</td> <td>10,108</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>500,293</td> <td>91,669</td> <td>408,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計 相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	145,744	33,190	112,554	建物付属 設 備	343,154	57,192	285,961	そ の 他	11,395	1,287	10,108	合 計	500,293	91,669	408,624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>148,597</td> <td>75,083</td> <td>73,513</td> </tr> <tr> <td>機 械 及び装置</td> <td>114,311</td> <td>33,624</td> <td>80,687</td> </tr> <tr> <td>建物付属 設 備</td> <td>343,153</td> <td>204,306</td> <td>138,847</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>11,395</td> <td>1,569</td> <td>9,825</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>617,456</td> <td>314,583</td> <td>302,873</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計 相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	148,597	75,083	73,513	機 械 及び装置	114,311	33,624	80,687	建物付属 設 備	343,153	204,306	138,847	そ の 他	11,395	1,569	9,825	合 計	617,456	314,583	302,873
	取得価額 相当額	減価償却累 計 相当額	期末残高 相当額																																																																			
工具器具 及び備品	313,364	69,092	244,271																																																																			
機 械 及び装置	114,311	45,055	69,256																																																																			
建物付属 設 備	343,153	171,576	171,576																																																																			
そ の 他	11,395	2,510	8,884																																																																			
合 計	782,224	288,235	493,989																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却累 計 相当額	期末残高 相当額																																																																			
工具器具 及び備品	145,744	33,190	112,554																																																																			
建物付属 設 備	343,154	57,192	285,961																																																																			
そ の 他	11,395	1,287	10,108																																																																			
合 計	500,293	91,669	408,624																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却累 計 相当額	期末残高 相当額																																																																			
工具器具 及び備品	148,597	75,083	73,513																																																																			
機 械 及び装置	114,311	33,624	80,687																																																																			
建物付属 設 備	343,153	204,306	138,847																																																																			
そ の 他	11,395	1,569	9,825																																																																			
合 計	617,456	314,583	302,873																																																																			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>227,187</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>279,570</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>506,758</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	227,187	1 年 超	279,570	合 計	506,758	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>143,174</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>269,663</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>412,838</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	143,174	1 年 超	269,663	合 計	412,838	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>165,025</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>259,456</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>424,481</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	165,025	1 年 超	259,456	合 計	424,481																																																		
1 年 内	227,187																																																																					
1 年 超	279,570																																																																					
合 計	506,758																																																																					
1 年 内	143,174																																																																					
1 年 超	269,663																																																																					
合 計	412,838																																																																					
1 年 内	165,025																																																																					
1 年 超	259,456																																																																					
合 計	424,481																																																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 (単位：千円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 (単位：千円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 (単位：千円)																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>116,103</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>109,370</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>8,649</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	116,103	減 価 償 却 費 相 当 額	109,370	支 払 利 息 相 当 額	8,649	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>38,650</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>37,009</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>3,514</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	38,650	減 価 償 却 費 相 当 額	37,009	支 払 利 息 相 当 額	3,514	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>166,436</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>252,832</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>15,374</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	166,436	減 価 償 却 費 相 当 額	252,832	支 払 利 息 相 当 額	15,374																																																		
支 払 リ ー ス 料	116,103																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	109,370																																																																					
支 払 利 息 相 当 額	8,649																																																																					
支 払 リ ー ス 料	38,650																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	37,009																																																																					
支 払 利 息 相 当 額	3,514																																																																					
支 払 リ ー ス 料	166,436																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	252,832																																																																					
支 払 利 息 相 当 額	15,374																																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法に基づき ます。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 価額相当額の差額を利息相当額 し、各期への配分方法は利息法を 採用しています。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																				

(有価証券関係)

当第1四半期(自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)及び前第1四半期(自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはございません。

(後発事象)

<p>第9期 中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日</p>	<p>第8期 中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日</p>	<p>前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日</p>
<p>株式交換について 当社は平成16年3月15開催の取締役会において、株式会社SRAの100%子会社であるターボリナックス株式会社を業務拡大の目的として平成16年5月6日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。この株式交換に伴い当社普通株式463,178.1株を新規発行し、ターボリナックス株式会社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株は0.60153であります。この新株発行によって、当社の資本金は385,000,000円増加する予定であります。</p> <p>公募による新株式発行及び株式売出しについて 当社は、平成16年4月2日開催の取締役会決議に基づき、借入金等の返済、運転資金への充当、子会社への投融資を目的として次のとおり新株式発行及び株式売出しを行いました。</p> <p>1. 公募による新株式発行</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 6,000,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき 金 6,379円</p> <p>(3) 発行価格の総額 38,274,000,000円</p> <p>(4) 発行価額 5,978円</p> <p>(5) 発行価額の総額 35,868,000,000円</p> <p>(6) 発行価額中資本に組入れない額 1株につき 金 2,989円</p> <p>(7) 払込期日 平成16年4月22日(木)</p> <p>(8) 配当起算日 平成16年4月1日(木)</p> <p>2. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)</p> <p>(1) 売出株式数 普通株式 650,000株</p> <p>(2) 売出価格 1株につき 金 6,379円</p> <p>(3) 売出価格の総額 4,146,350,000円</p> <p>(4) 受渡期日 平成16年4月23日(金)</p>	<p>子会社との合併について 当社は、当社企業集団における経営資源の選択と集中の一環として、子会社5社(株式会社パイナップルサーバーサービス、株式会社アットサーバー、ビットキャット株式会社、株式会社エッチコマース及びプロジューグループ株式会社)を次の要領で平成15年4月1日をもって吸収合併しております。</p> <p>1. 合併期日 平成15年4月1日</p> <p>2. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方法で、株式会社パイナップルサーバーサービス、株式会社アットサーバー、ビットキャット株式会社、株式会社エッチコマース及びプロジューグループ株式会社を解散会社とする。</p> <p>3. 合併に際し発行する株式 当社は株式会社パイナップルサーバーサービス、株式会社アットサーバー、ビットキャット株式会社、株式会社エッチコマース及びプロジューグループ株式会社の全株式を所有しているため、この合併による新株式の発行及び当社の資本金の増加は行わない。</p> <p>4. 合併により各子会社より引継いだ資産及び負債 当社は合併期日において、各子会社より以下の資産、負債を引継ぐとともに、各子会社の権利義務の一切を引き継ぐ。</p> <p>株式会社パイナップルサーバーサービス 資産合計: 468,681千円 負債合計: 192,699千円 資本合計: 275,982千円</p> <p>株式会社アットサーバー 資産合計: 122,146千円 負債合計: 49,010千円 資本合計: 73,135千円</p> <p>ビットキャット株式会社 資産合計: 143,127千円 負債合計: 119,274千円 資本合計: 23,852千円</p> <p>株式会社エッチコマース 資産合計: 21,202千円 負債合計: 850千円 資本合計: 20,351千円</p> <p>プロジューグループ株式会社 資産合計: 606,181千円 負債合計: 332,578千円 資本合計: 273,603千円</p>	<p>無担保普通社債(私募)発行について 平成15年9月17日開催の取締役会において払込期日を平成15年9月30日として次のとおり第3回無担保社債を発行することを決議し、平成15年9月30日に発行いたしました。なお、平成15年10月2日に社債発行費等を差し引いた金額が当社の口座に入金されております。</p> <p><社債の概要></p> <p>第3回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)</p> <p>社債の総額 20億円 利率年 0.94% 発行価額 額面100円につき金100円 償還価額 額面100円につき金100円 年限 7年 償還方法 定時償還 利払方法 年2回(6ヶ月毎後払い) 払込期日(発行日) 平成15年9月30日 保証 株式会社三井住友銀行100%保証 財務代理人 株式会社三井住友銀行 総額引受人 株式会社三井住友銀行 登録機関 株式会社三井住友銀行 資金使途 運転資金</p> <p>株式交換について 当社は平成15年11月19日開催の取締役会において、携帯電話の販売等を行うクラサワコミュニケーションズ株式会社を業務拡大の目的として平成16年3月15日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。この株式交換に伴い当社普通株式9,134.15株を新規発行し、クラサワコミュニケーションズ株式会社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株は2.4574株であります。この新株発行によって、当社の資本金は456,300,000円増加する予定です。</p>

<p>第9期 中間会計期間 自平成15年10月 1日 至平成16年 3月31日</p>	<p>第8期 中間会計期間 自平成14年10月 1日 至平成15年 3月31日</p>	<p>前事業年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日</p>
<p>株式分割について 当社は平成16年5月10日開催の取締役会決議において、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成16年8月20日付をもって、その所有株式1株を10株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成16年6月30日最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数となる予定であります。</p>	<p>株式分割について 当社は平成15年5月19日開催の取締役会決議において、平成15年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成15年8月20日付をもって、その所有株式1株を10株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成15年6月30日最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数となる予定であります。</p>	<p>株式分割について 当社は平成15年11月19日開催の取締役会決議において、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成16年2月20日付をもって、その所有株式1株を100株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成15年12月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数となる予定であります。</p> <p>株式交換について 当社は平成15年12月15日開催の取締役会において、インターネットを利用した金融仲介サービスを営むウェブキャッシング・ドットコム株式会社を業容拡大の目的として平成16年3月15日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。 この株式交換に伴い当社普通株式480,771株を新規発行し、ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株は80.12865株であります。この新株発行によって、当社の資本金は240,385千円増加する予定です。</p>